



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ

コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	91,667	9.7	7,250	7.5	6,973	6.3	4,694	35.5
29年3月期第3四半期	83,574	△5.3	6,746	24.4	6,562	22.0	3,464	△8.8

（注）包括利益 30年3月期第3四半期 5,820百万円（-％） 29年3月期第3四半期 △1,020百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	46.91	—
29年3月期第3四半期	32.85	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	123,627	77,798	62.0	769.45
29年3月期	119,148	74,892	61.9	727.78

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 76,643百万円 29年3月期 73,790百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	9.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	7.8	10,000	12.0	9,700	10.2	6,300	16.7	63.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成29年12月21日から平成30年3月20日までの期間において上限を2,700,000株とする自己株式の取得を行っております。上記の1株当たり当期純利益は、当該取得予定の自己株式数を考慮した期中平均株式数の予想値を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	110,396,511株	29年3月期	110,396,511株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	10,789,655株	29年3月期	9,006,421株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	100,077,480株	29年3月期3Q	105,440,187株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（30年3月期3Q 339,262株、29年3月期 344,557株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（30年3月期3Q 341,909株、29年3月期3Q 173,750株）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の改善を受けて設備投資は緩やかに増加し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済では、米国経済が良好な雇用情勢に基づく個人消費の改善を背景に回復を持続し、欧州及び新興国経済においても景気に持ち直しの兆しを見せる一方で、中国経済の減速が継続するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間は、バルブ事業において、海外市場向けで原油価格の低迷による設備投資の抑制の影響が続きましたが、半導体製造設備向けにおいて大幅増収となったことにより増収となり、伸銅品事業においても、銅相場の上昇による販売価格の上昇により大幅な増収となった結果、売上高の総額は前年同期比9.7%増の916億67百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において、半導体製造設備向けの増収や製造コストの削減等により、前年同期比7.5%増の72億50百万円となり、経常利益は、前年同期比6.3%増の69億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比35.5%増の46億94百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

## ① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において建築設備向けで増収となったほか、半導体製造設備向けが好調に推移したことにより増収となりました。海外市場においては、主に原油価格の低迷による設備投資の減少で、北米及びヨーロッパ市場向けが減収となったものの、アジア向けで半導体製造設備向けが好調に推移し、バルブ事業の売上高は、前年同期比7.0%増の722億29百万円となりました。営業利益は、原材料価格の上昇による影響がある一方で、半導体製造設備向けでの増収のほか、製造コストの削減などに努めた結果、前年同期比5.9%増の91億67百万円となりました。

## ② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇により、前年同期比25.9%増の171億36百万円となりました。営業利益は、原材料相場が安定的に推移し一定の利幅を確保することができた結果、前年同期比18.2%増の5億59百万円となりました。

## ③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で、前期においては御柱祭による集客があったことなどから、前年同期比5.7%減の23億1百万円となり、営業利益は前年同期比71.0%減の35百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権及びたな卸資産の増加、基幹システム投資による無形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ44億79百万円増加し1,236億27百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ15億72百万円増加し458億28百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得13億85百万円の他、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などはありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益46億94百万円や、その他有価証券評価差額金が5億35百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ29億6百万円増加し777億98百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ53億24百万円減の114億75百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益73億93百万円、減価償却費31億40百万円となり、売上債権の増加35億92百万円、たな卸資産の増加25億35百万円、法人税等の支払額23億50百万円などはありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは25億13百万円の資金の増加（前年同期は82億51百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出40億25百万円及び無形固定資産の取得による支出22億76百万円などを行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは53億19百万円の資金の減少(前年同期は17億58百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の増加2億15百万円はありましたが、配当金の支払14億14百万円、自己株式の取得13億85百万円などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは26億2百万円の資金の減少(前年同期は34億83百万円の減少)となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成29年10月31日の「平成30年3月期第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,181	12,970
受取手形及び売掛金	18,620	19,381
電子記録債権	7,272	10,305
商品及び製品	8,282	9,286
仕掛品	4,692	5,569
原材料及び貯蔵品	6,963	7,794
その他	4,027	4,303
貸倒引当金	△68	△71
流動資産合計	67,972	69,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,310	8,863
土地	9,812	9,867
その他(純額)	16,599	17,382
有形固定資産合計	34,722	36,112
無形固定資産		
のれん	2,323	1,613
その他	4,557	6,332
無形固定資産合計	6,881	7,945
投資その他の資産	9,571	10,028
固定資産合計	51,175	54,086
資産合計	119,148	123,627

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,138	7,141
1年内償還予定の社債	904	904
短期借入金	1,496	813
1年内返済予定の長期借入金	2,452	2,985
未払法人税等	1,459	1,710
賞与引当金	2,068	1,399
役員賞与引当金	163	147
その他	4,924	5,425
流動負債合計	19,608	20,528
固定負債		
社債	13,523	13,011
長期借入金	6,410	7,335
役員退職慰労引当金	352	360
役員株式給付引当金	36	70
退職給付に係る負債	413	405
資産除去債務	441	400
その他	3,470	3,716
固定負債合計	24,647	25,299
負債合計	44,255	45,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,743	5,674
利益剰余金	49,138	52,418
自己株式	△5,042	△6,424
株主資本合計	71,046	72,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	2,508
為替換算調整勘定	567	1,122
退職給付に係る調整累計額	204	137
その他の包括利益累計額合計	2,744	3,767
非支配株主持分	1,101	1,155
純資産合計	74,892	77,798
負債純資産合計	119,148	123,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	83,574	91,667
売上原価	60,140	66,547
売上総利益	23,434	25,120
販売費及び一般管理費	16,687	17,869
営業利益	6,746	7,250
営業外収益		
受取利息	69	69
受取配当金	211	138
その他	277	278
営業外収益合計	558	486
営業外費用		
支払利息	172	167
売上割引	281	279
為替差損	42	162
その他	246	154
営業外費用合計	742	763
経常利益	6,562	6,973
特別利益		
有形固定資産売却益	9	4
投資有価証券売却益	1,562	869
その他	2	0
特別利益合計	1,573	875
特別損失		
有形固定資産除売却損	94	55
減損損失	3,632	368
その他	19	30
特別損失合計	3,745	454
税金等調整前四半期純利益	4,390	7,393
法人税等	1,477	2,621
過年度法人税等	△624	—
四半期純利益	3,538	4,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,464	4,694



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,538	4,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△606	535
為替換算調整勘定	△3,898	580
退職給付に係る調整額	△53	△67
その他の包括利益合計	△4,558	1,049
四半期包括利益	△1,020	5,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,013	5,718
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,390	7,393
減価償却費	3,043	3,140
減損損失	3,632	368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△509	△674
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54	△117
受取利息及び受取配当金	△280	△207
支払利息	172	167
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,546	△869
売上債権の増減額 (△は増加)	△948	△3,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	158	△2,535
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	32	△578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△270	904
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,395	544
その他	454	555
小計	9,670	4,498
利息及び配当金の受取額	287	208
利息の支払額	△139	△157
法人税等の支払額	△1,836	△2,350
法人税等の還付額	269	315
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,251	2,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,133	△4,025
有形固定資産の売却による収入	16	4
無形固定資産の取得による支出	△1,157	△2,276
投資有価証券の取得による支出	△17	△17
投資有価証券の売却による収入	2,572	1,191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△211	—
その他	172	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,758	△5,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,509	△705
長期借入れによる収入	1,848	3,396
長期借入金の返済による支出	△2,223	△1,963
社債の発行による収入	1,821	—
社債の償還による支出	△509	△512
配当金の支払額	△1,380	△1,414
自己株式の取得による支出	△1,392	△1,385
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	136
その他	△137	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,483	△2,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,125	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,884	△5,324
現金及び現金同等物の期首残高	13,050	16,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,934	11,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年2月14日及び平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これらの取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が13億82百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が64億24百万円となっております。

なお、平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年4月13日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	67,519	13,613	2,441	—	83,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	1,553	23	△1,701	—
計	67,644	15,166	2,464	△1,701	83,574
セグメント利益	8,658	473	123	△2,508	6,746

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,508百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,502百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において35億98百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	72,229	17,136	2,301	—	91,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	1,832	20	△2,004	—
計	72,380	18,969	2,321	△2,004	91,667
セグメント利益	9,167	559	35	△2,512	7,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,512百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,514百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。